

糸島市財政のすがた

(令和3年度普通会計決算)



令和4年8月

経営戦略部財政課

目 次

1	糸 島 市 の 状 況	1
2	決 算 収 支 等 の 状 況	2
3	歳 入	3
4	歳 出	6
5	基 金 と 地 方 債 現 在 高 の 推 移	9
6	財 政 指 標 等	11

普通会計とは、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたものをいいます。

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

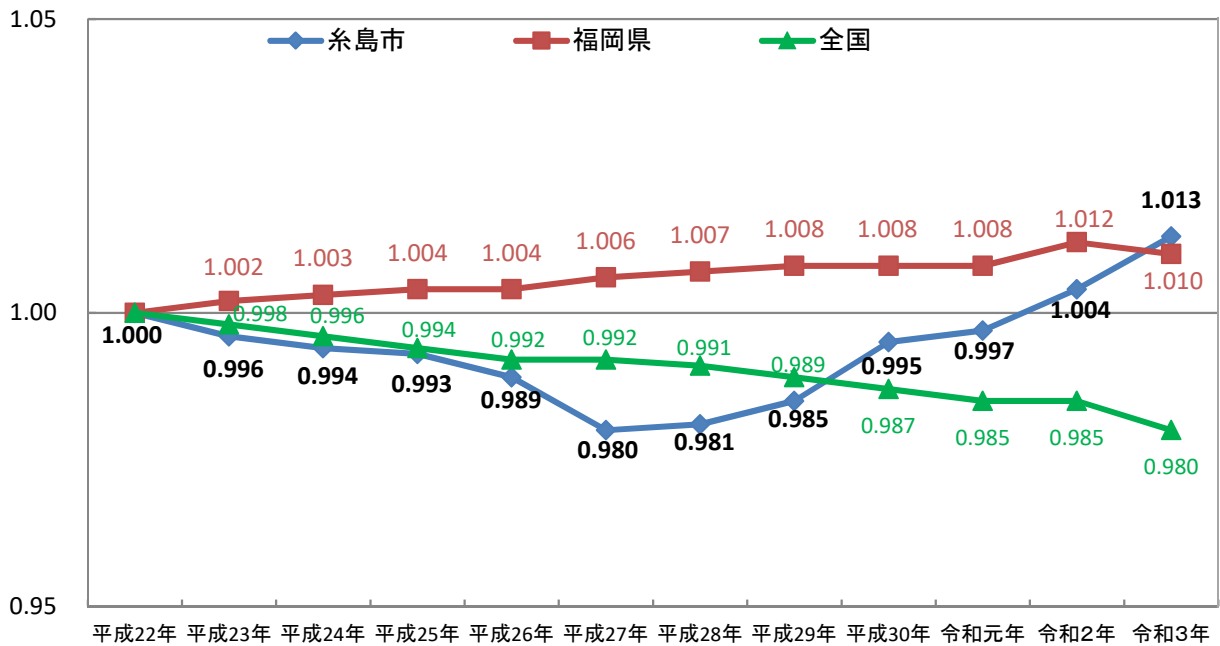
糸島市では、平成24年度までは一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び救急医療事業特別会計の3会計で普通会計を構成していました。平成25年度以降は、救急医療事業特別会計の廃止により、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計で普通会計を構成しています。

※各項目において表示単位未満を四捨五入しており、グラフ・表内において計と一致しないことがあります。

※各増減比率については、千円単位の数値を基に算出しています。

1 糸島市の状況

(1) 平成22年(合併時)からの糸島市と福岡県、全国の人口推計



※資料:総務省統計局「人口推計」・「国勢調査報告」、福岡県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」
 ※平成22年10月1日現在の人口を1とし各年10月1日現在の人口を比較

(2) 年齢別構成

資料:総務省統計局「国勢調査報告」

	人口(人)			構成比(%)			
	総数	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
平成 7年	88,691	16,965	58,870	12,818	19.1	66.4	14.5
平成12年	95,040	16,226	63,045	15,655	17.1	66.4	16.5
平成17年	97,974	14,978	64,303	18,427	15.3	65.8	18.9
平成22年	98,435	14,165	62,542	21,548	14.4	63.7	21.9
平成27年	96,475	13,109	57,101	25,900	13.6	59.4	27.0
令和 2年	98,877	13,669	55,280	29,578	13.9	56.1	30.0

※年齢不詳があるため、総数は一致しない。
 ※構成比は、分母から不詳を除いて算出している。

(参考)住民基本台帳人口

(単位:人)

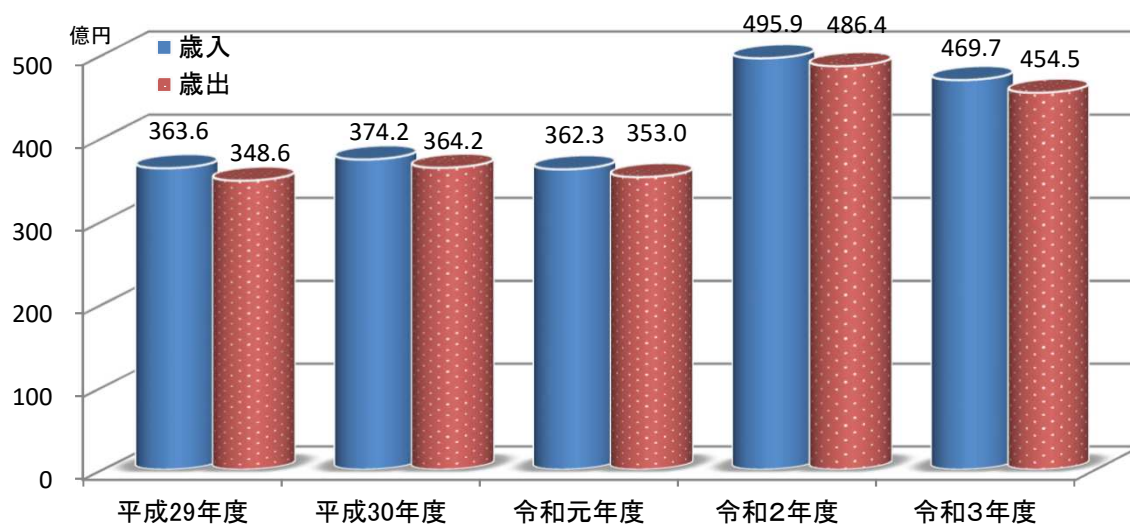
平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
101,069	100,739	100,492	100,179	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450	101,665	102,434

2 決算収支等の状況

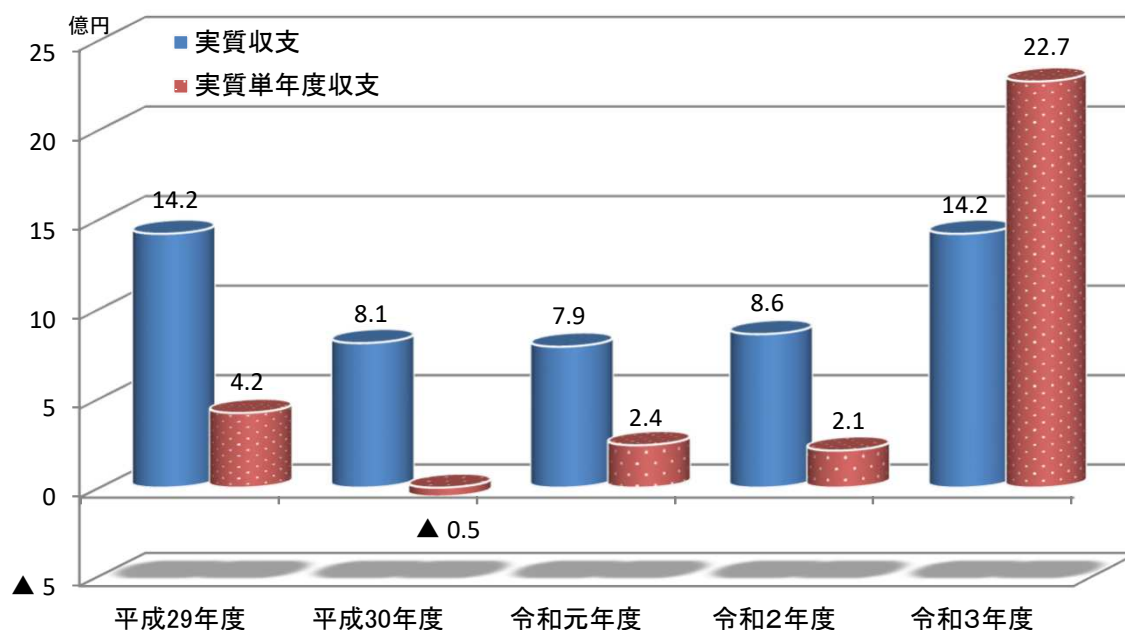
(単位:億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	363.6	374.2	362.3	495.9	469.7
歳出総額	348.6	364.2	353.0	486.4	454.5
歳入歳出差引額(形式収支)①	15.0	10.0	9.3	9.5	15.2
翌年度に繰り越すべき財源②	0.8	1.9	1.4	0.8	1.0
実質収支③(①-②)	14.2	8.1	7.9	8.6	14.2
前年度実質収支④	13.1	14.2	8.1	7.9	8.6
単年度収支⑤(③-④)	1.2	▲ 6.1	▲ 0.2	0.7	5.5
積立金⑥	7.8	12.6	4.2	4.2	17.2
繰上償還金⑦	0.1	0.0	4.4	0.1	0.0
積立金取崩し額⑧	4.8	7.0	6.0	3.0	0.0
実質単年度収支⑨(⑤+⑥+⑦-⑧)	4.2	▲ 0.5	2.4	2.1	22.7

(1) 歳入及び歳出決算の推移



(2) 実質収支及び実質単年度収支の推移



3 歳入

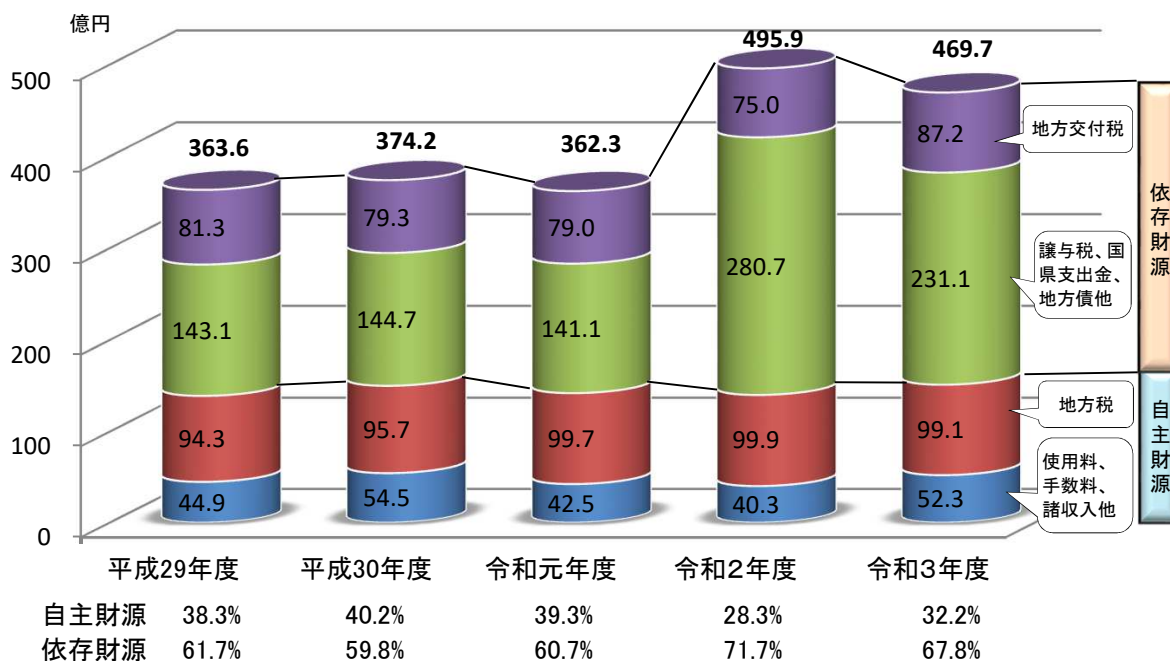
歳入総額は、469.7億円で対前年度比26.2億円、5.3%の減となりました。

自主財源のうち、地方税は、99.1億円で対前年度比0.8億円、0.8%の減です。これは、個人市民税(所得割)、固定資産税(家屋)などの減によるものです。地方税を除く自主財源は、52.3億円で対前年度比12.0億円、29.7%の増です。これは、公共施設等総合管理推進基金繰入金やふるさと応援基金繰入金などの増によるものです。

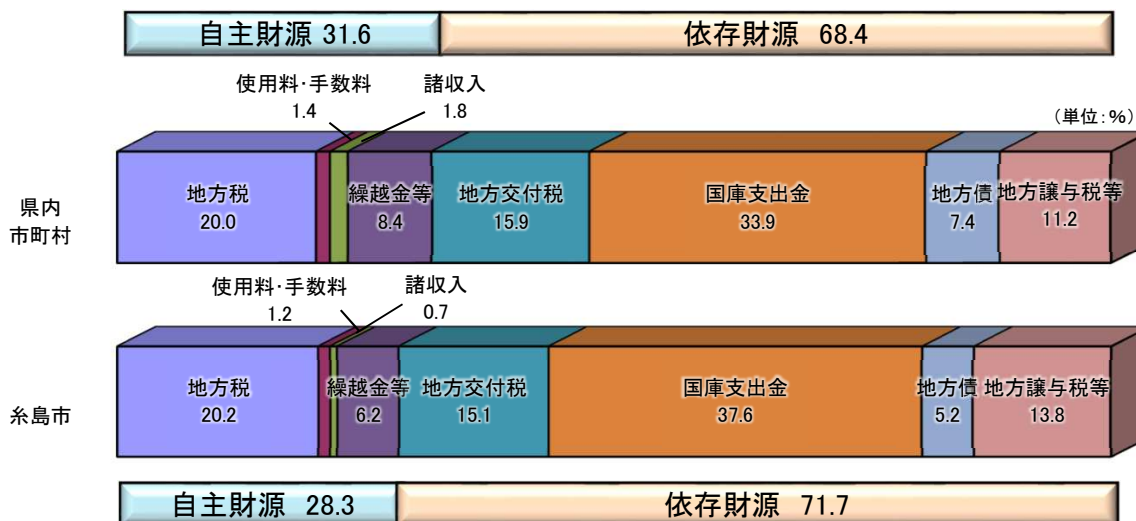
依存財源のうち、地方交付税は87.2億円で対前年度比12.3億円、16.4%の増です。また、国庫支出金は120.9億円で対前年度比65.4億円、35.1%の減です。これは、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減によるものです。

また、県内市町村と比較した場合、自主財源の比率が若干低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。(令和2年度決算による比較)

(1) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)



(2) 歳入項目別県内比較(令和2年度)



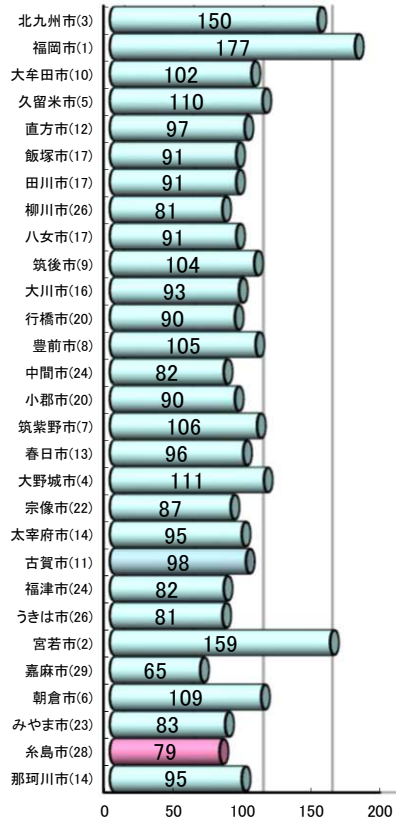
(自主財源)
地方公共団体が自らの権能で自主的に収入しうる財源。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入など。

(依存財源)
国(県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられた財源。
地方交付税、地方譲与税、国庫(県)支出金、地方債など。

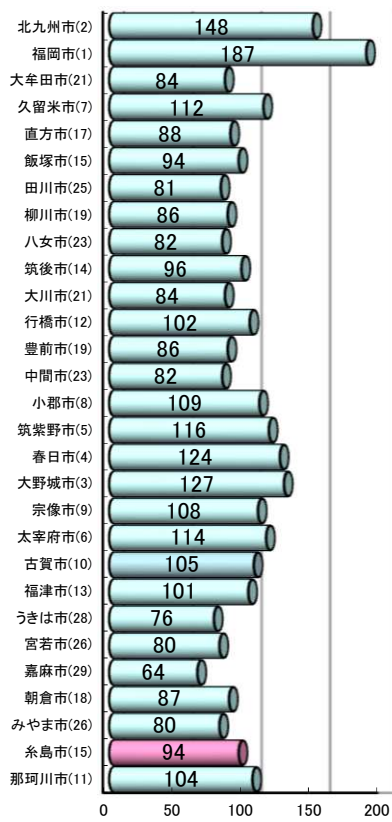
注: 県内市町村は、政令市を除く。

(3) 一人当たりの税収額の指数 (令和2年度) ※県内都市単純平均を100とした場合。()内は順位

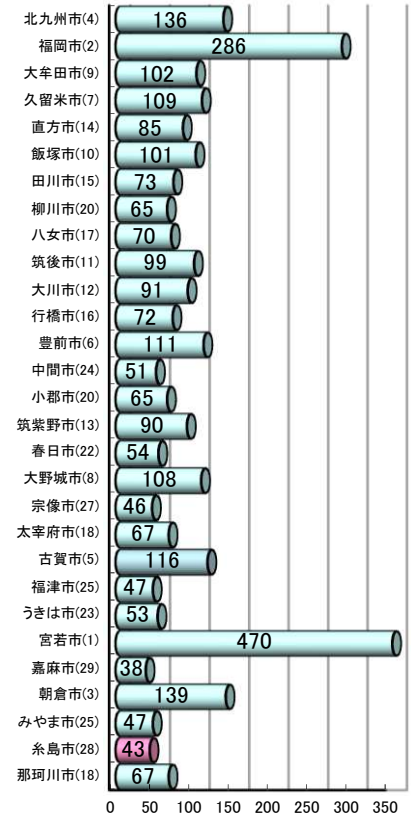
地方税収計



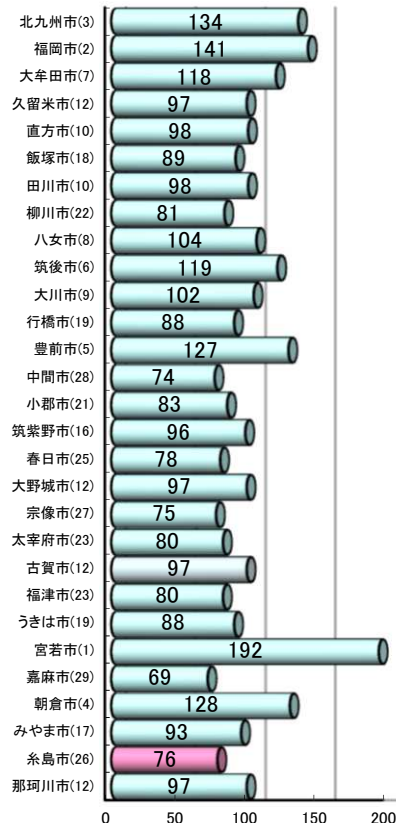
市民税個人分



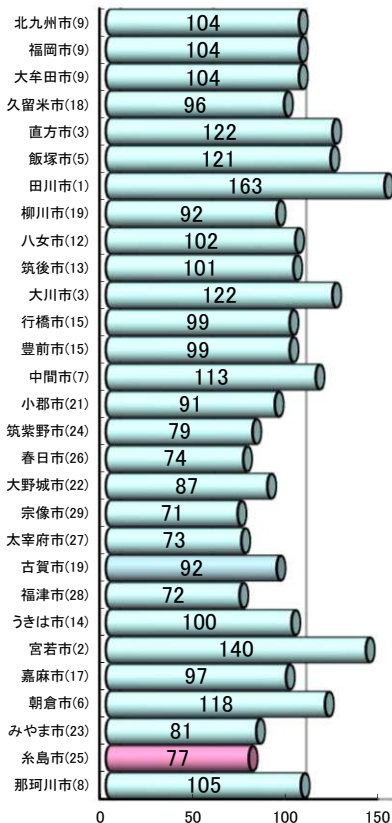
市民税法人分



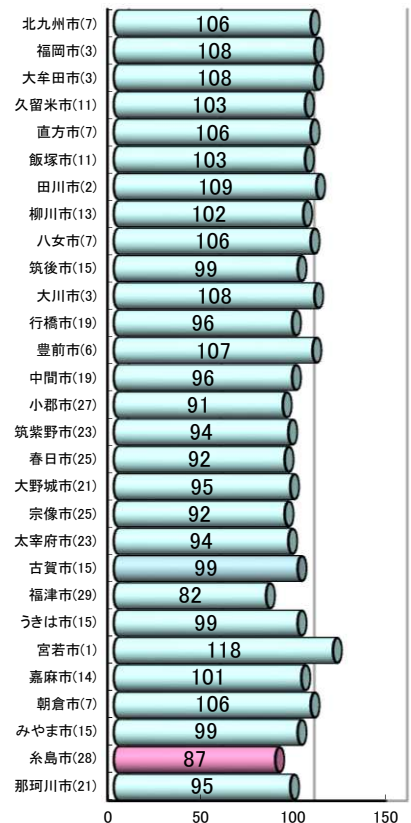
固定資産税



市町村たばこ税



地方消費税交付金

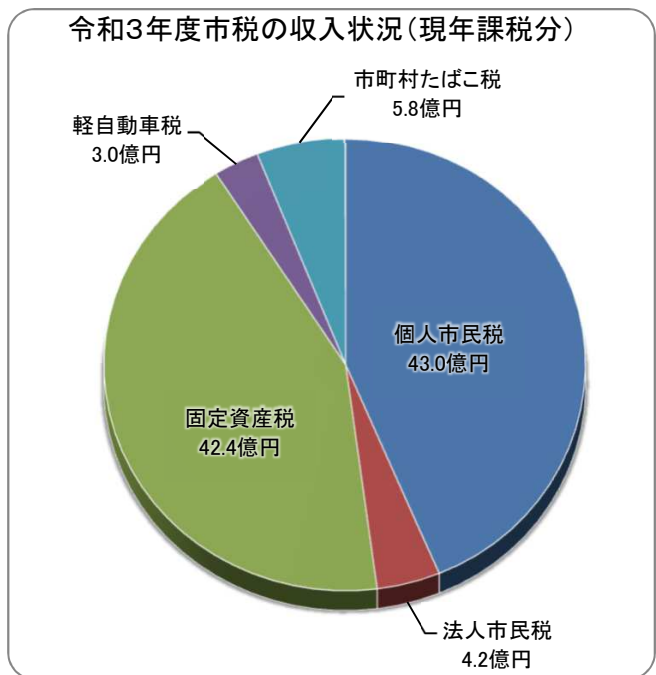


(4) 市税の状況

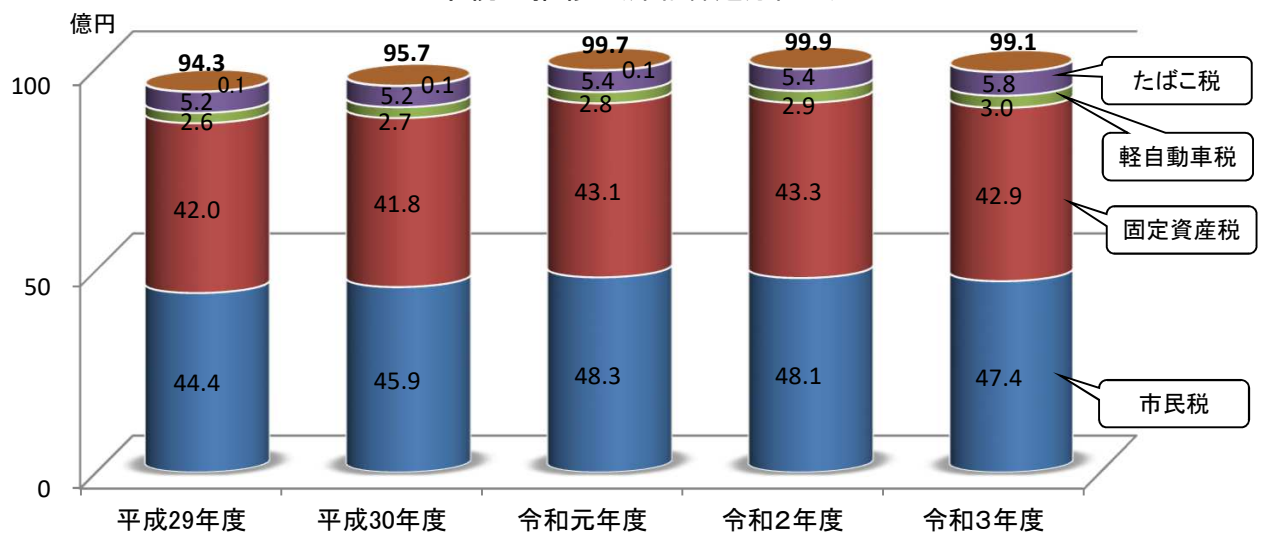
(現年課税分)

(単位: 億円、%)

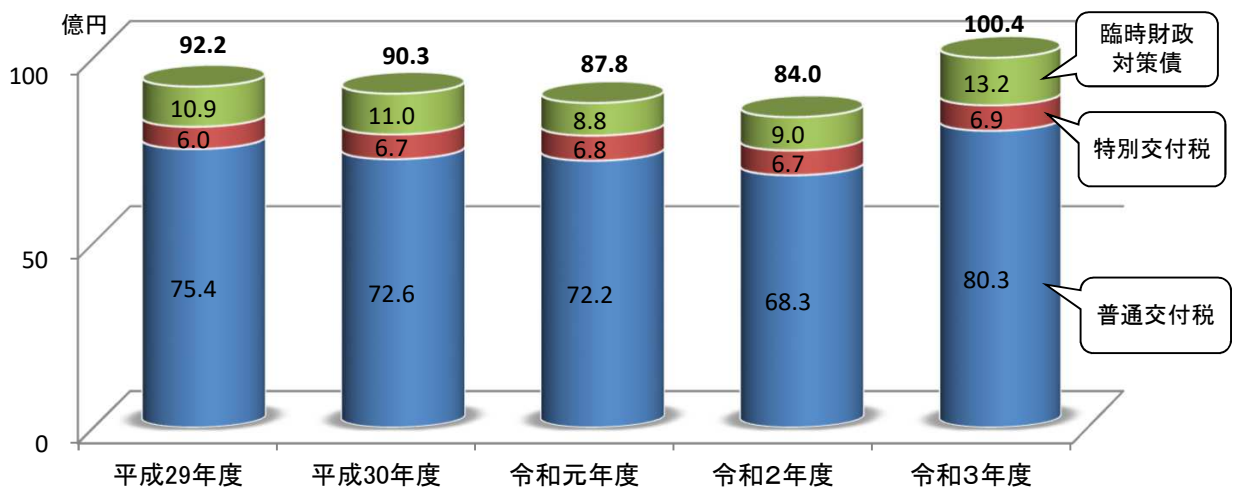
区 分	令和3年度	
	収入額	徴収率
1 市 民 税	47.1	99.6
個 人	43.0	99.6
法 人	4.2	99.9
2 固 定 資 産 税	42.4	99.3
純固定資産税	42.2	99.3
交 付 金	0.2	100.0
3 軽 自 動 車 税	3.0	99.6
4 市 町 村 た ば こ 税	5.8	100.0
5 入 湯 税	0.04	100.0
合 計	98.4	99.5
一世帯当たり税額(円)	220,616	対前年度比 ▲ 2.6
一人当たり税額(円)	95,575	対前年度比 ▲ 1.6



市税の推移 (滞納繰越分含む)



(5) 地方交付税等の状況



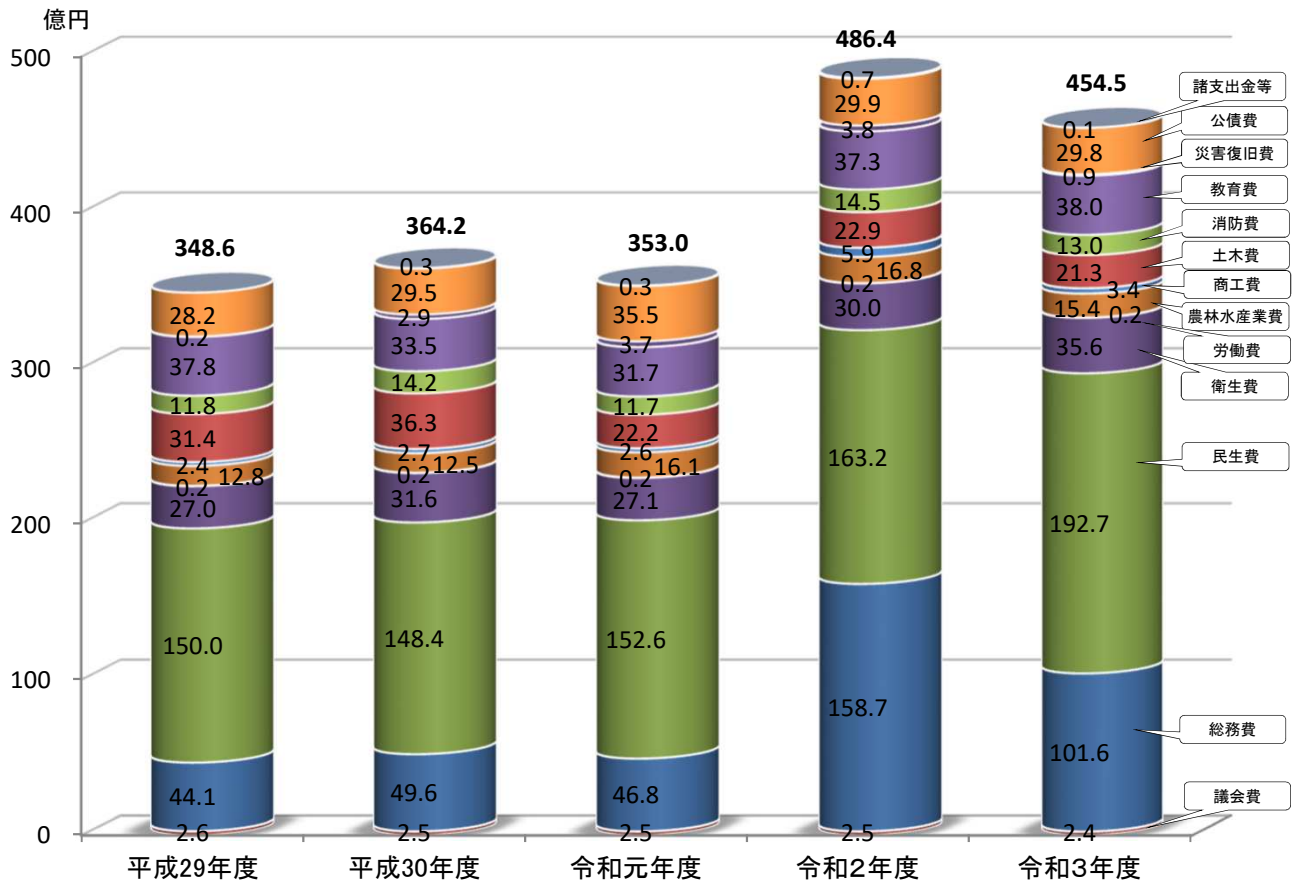
4 歳出

(1) 歳出決算額の推移(目的別)

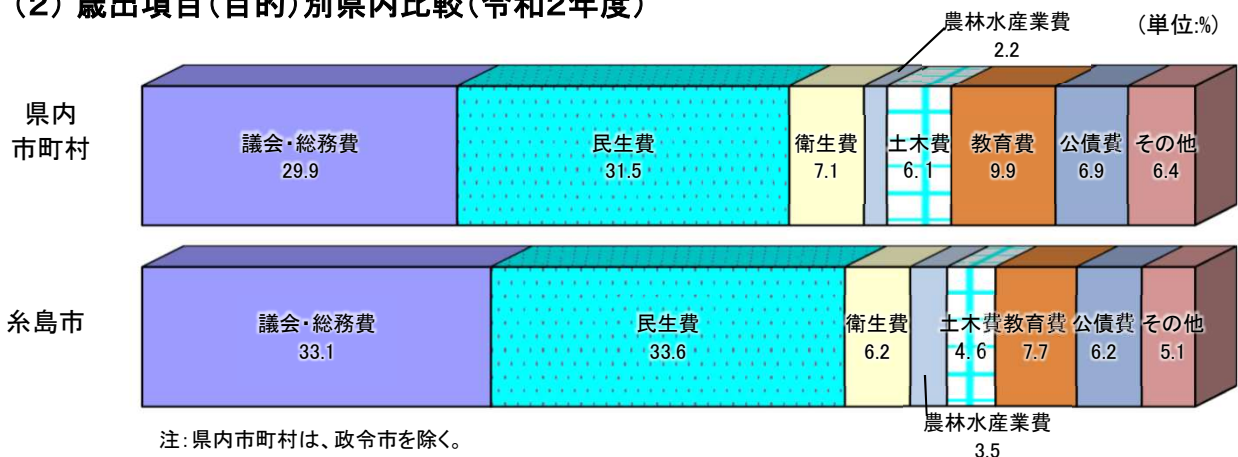
歳出総額は、454.5億円で対前年度比31.9億円、6.6%の減となりました。

総務費は、101.6億円で対前年度比57.2億円、36.0%の減です。これは、特別定額給付金給付事業などの減によるものです。民生費は、192.7億円で対前年度比29.5億円、18.0%の増です。これは、子育て世帯臨時特別給付事業の増などによるものです。衛生費は、35.6億円で対前年度比5.6億円、18.6%の増です。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増によるものです。農林水産業費は、15.4億円で対前年度比1.4億円、8.2%の減です。これは漁港施設機能保全事業などの減によるものです。土木費は、21.3億円で対前年度比1.6億円、6.8%の減です。これは、バリアフリー化設備等整備事業などの減によるものです。教育費は、38.0億円で対前年度比0.7億円、1.8%の増です。これは、前原南小学校校舎大規模改造等事業などの増によるものです。

また、県内市町村と比較した場合、衛生費、土木費、教育費、公債費の比率は低く、議会・総務費、民生費、農林水産業費の比率は高くなっています。(令和2年度決算による比較)



(2) 歳出項目(目的)別県内比較(令和2年度)



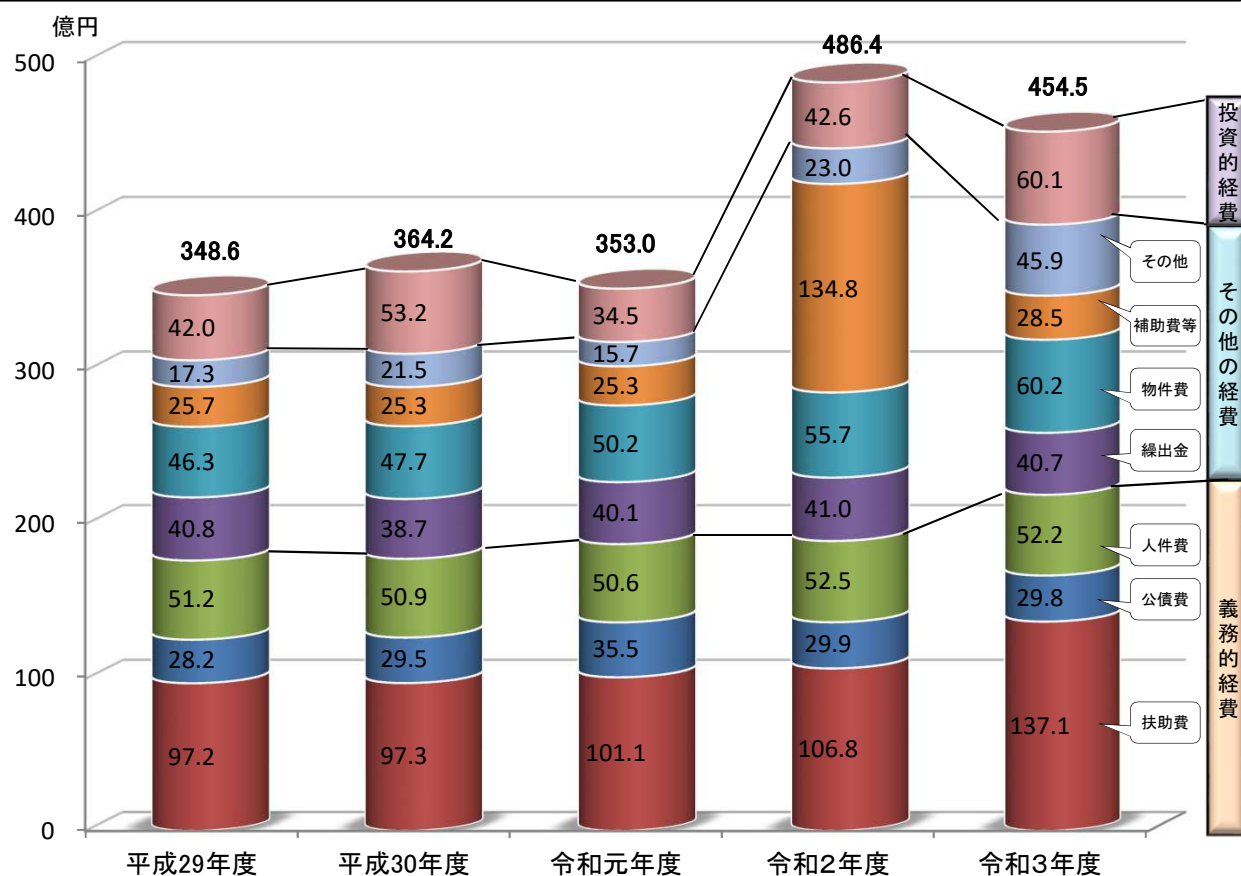
(3) 歳出決算額の推移(性質別)

義務的経費は、公債費が29.8億円で対前年度比0.1億円、0.4%の減、人件費が52.2億円で対前年度比0.3億円、0.6%の減となりほぼ横ばい、扶助費は137.1億円で対前年度比30.2億円、28.3%の増となりました。

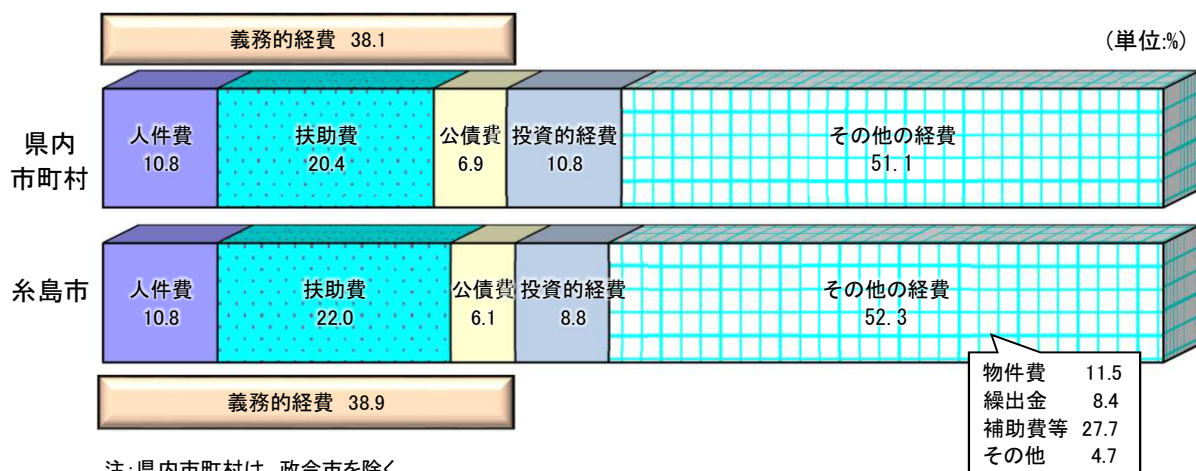
投資的経費は、60.1億円で対前年度比17.5億円、41.0%の増となりました。これは、運動公園整備事業、前原南小学校校舎大規模改造等事業などの増によるものです。

物件費は、60.2億円で対前年度比4.5億円、8.1%の増です。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増によるものです。特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業への繰出金は、40.7億円で対前年度比0.4億円、0.9%の減となっています。また、公営企業会計の上・下水道事業や各種団体への補助金などの補助費等は、特別定額給付金給付事業などの減により、28.5億円で対前年度比106.3億円、78.9%の大幅減となっています。

また、県内市町村と比較した場合、投資的経費の比率は低く、扶助費など義務的経費の比率は高くなっています。(令和2年度決算による比較)

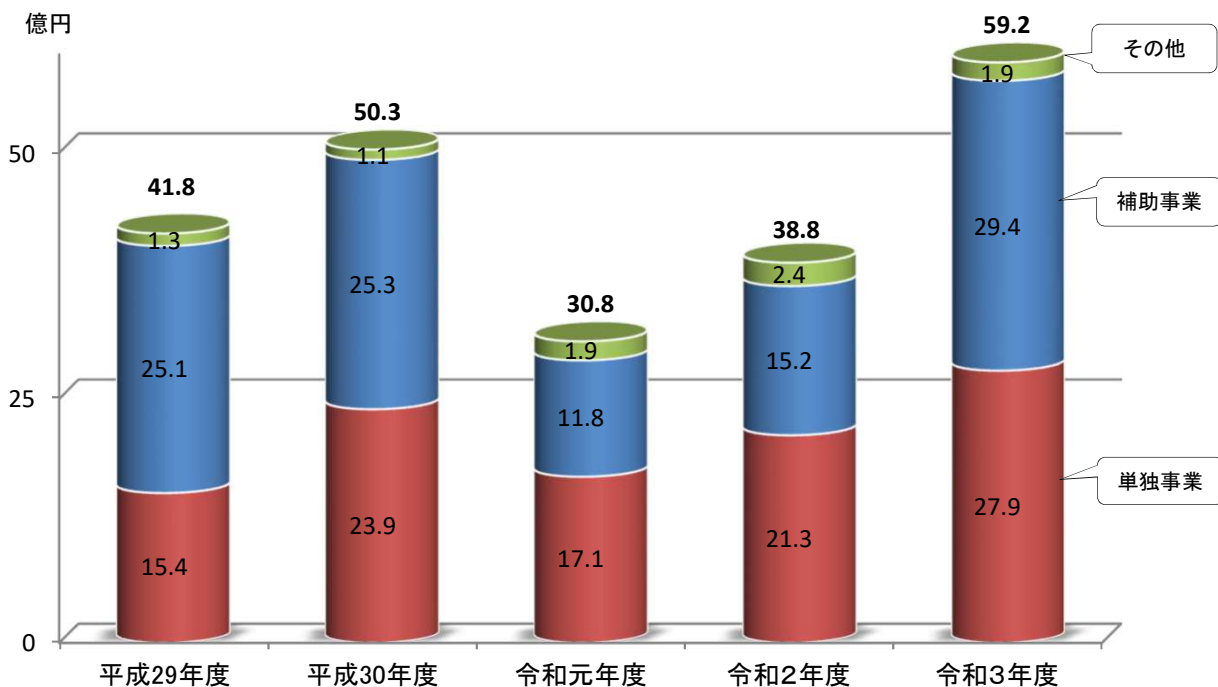


(4) 歳出項目(性質)別県内比較(令和2年度)



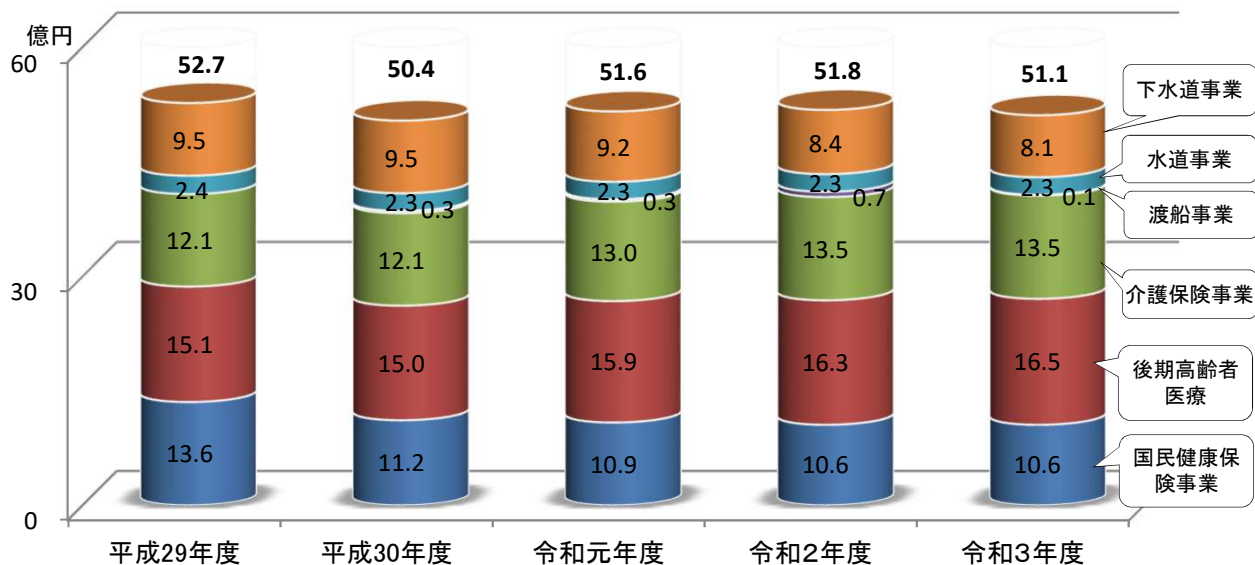
(5) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、公共施設の建設や道路整備などの投資的事業の実施により、各年度によって変動があります。令和3年度は、運動公園整備事業、前原南小学校校舎大規模改造等事業、新庁舎整備事業などにより事業費が増加しています。



(6) 特別会計、公営企業会計に対する繰出し等の推移

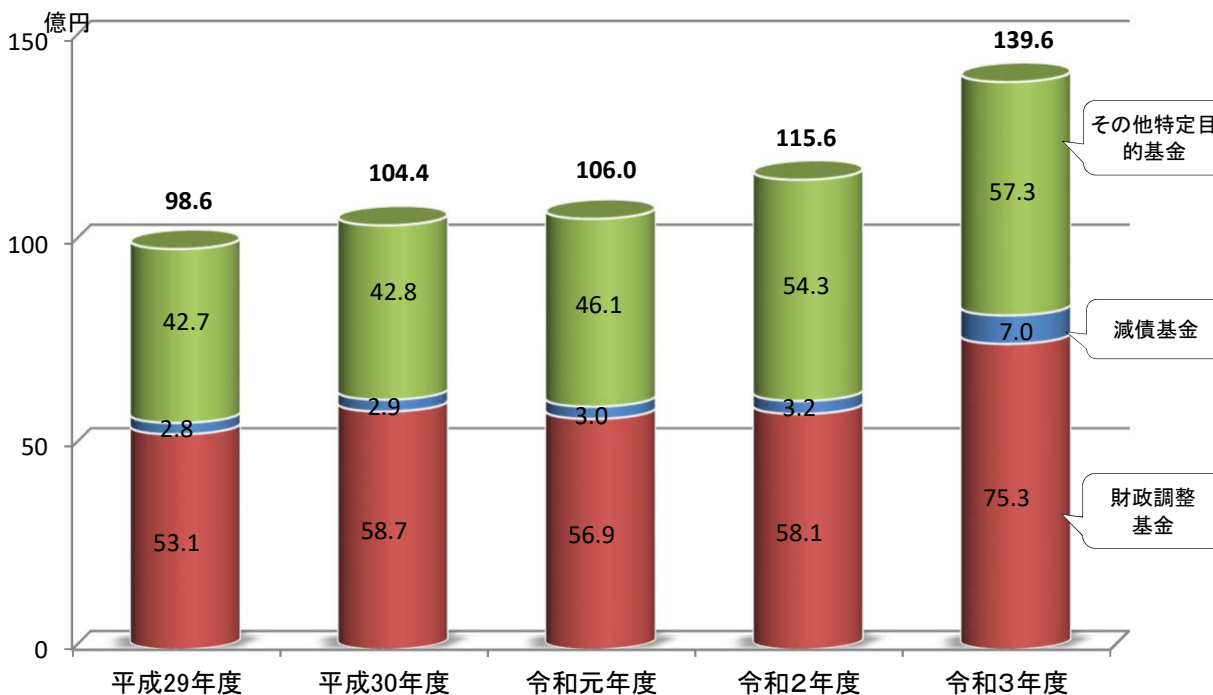
特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金は、後期高齢者医療で0.2億円増加したことなどから、総額で40.6億円、対前年度比0.2億円の増となりました。
公営企業会計に対する繰出しは、下水道事業で0.3億円の減となり、総額で10.5億円、対前年度比0.9億円の減となりました。



5 基金と地方債現在高の推移

(1) 基金現在高の推移

基金現在高は前年度から24.0億円増加し、139.6億円となりました。このうち、財政調整基金は、75.3億円で前年度から17.2億円の増、減債基金は、7.0億円で前年度から3.9億円の増となりました。



財政調整基金の状況

(億円)

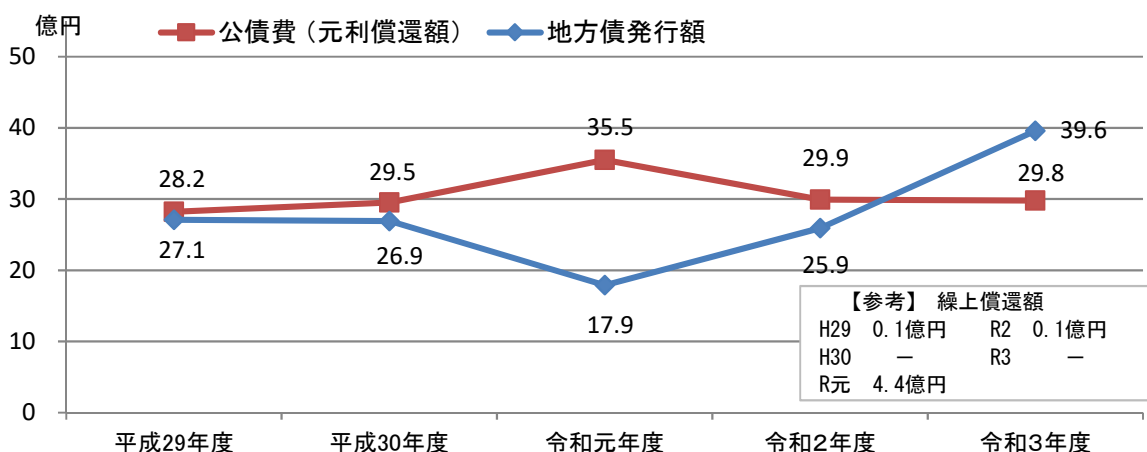
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
積立て額	7.8	12.6	4.2	4.2	17.2
取崩し額	4.8	7.0	6.0	3.0	0.0
増減額	3.0	5.6	▲ 1.8	1.2	17.2

(その他特定目的基金の主なもの)
 ・ふるさと応援基金
 ・公共施設等総合管理推進基金
 ・再生可能エネルギー推進基金
 ・水源保全基金 など

(2) 地方債発行額と公債費の推移

地方債発行額は、普通建設事業等の実施に伴い増減します。地方債の発行は、後年度に財政負担が生じることから、原則として交付税算入措置があるものに限定するなどの抑制を図っています。令和3年度においては、運動公園整備事業の増などにより、13.8億円の増となりました。

一方、元利償還金については、令和3年度は総額29.8億円とほぼ横ばいとなりました。

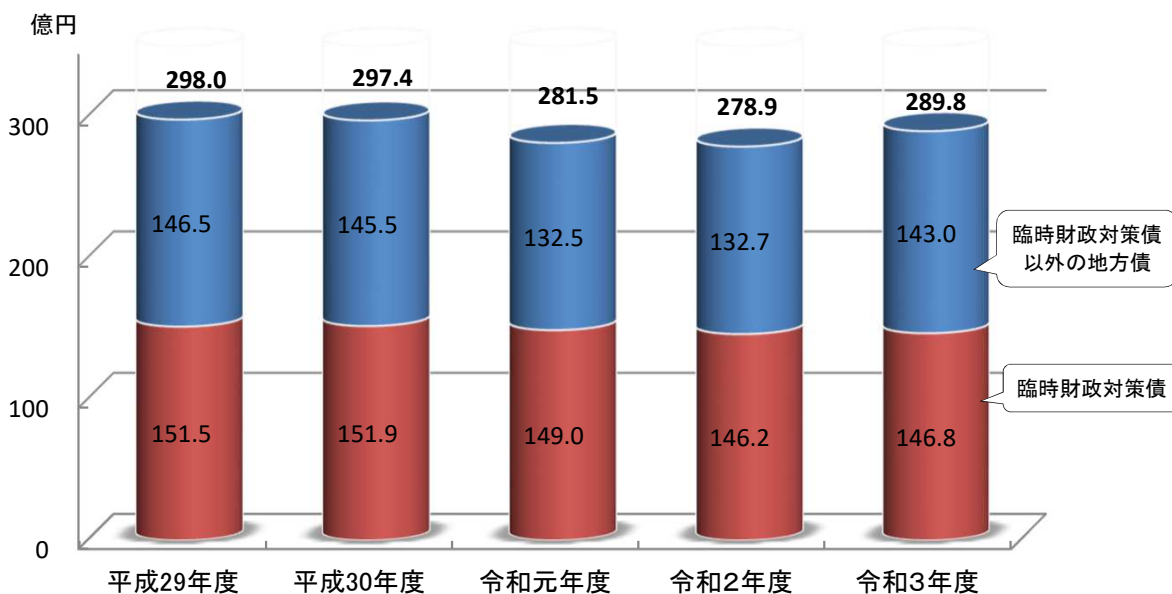


【参考】 繰上償還額

H29	0.1億円	R2	0.1億円
H30	—	R3	—
R元	4.4億円		

(3) 地方債現在高の推移

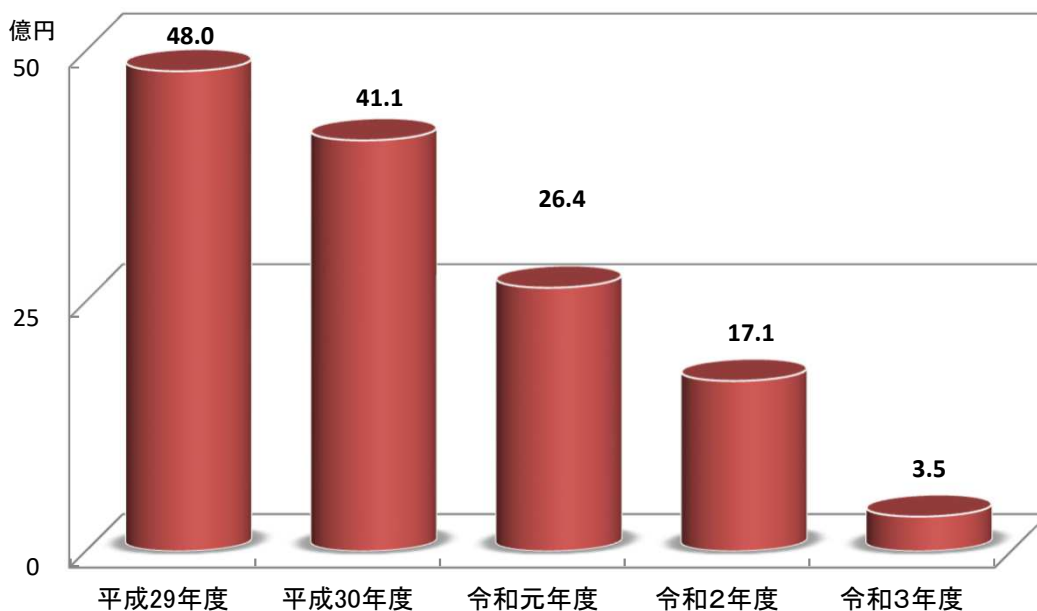
令和3年度末の地方債現在高は289.8億円で対前年度比10.9億円、3.9%の増となりました。臨時財政対策債は、国の地方財政計画に基づいて借入しており、146.8億円で対前年度0.6億円、0.5%の増となりました。臨時財政対策債以外の地方債については、143.0億円で対前年度比10.3億円、7.8%の増となりました。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

地方債現在高の合計額から、基金現在高と臨時財政対策債現在高の合計額を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は3.5億円となりました。基金現在高の増加に伴って、将来にわたる実質的な財政負担は、毎年度減少しています。

将来にわたる実質的な財政負担 = 地方債現在高 - 基金現在高 - 臨時財政対策債現在高



6 財政指標等

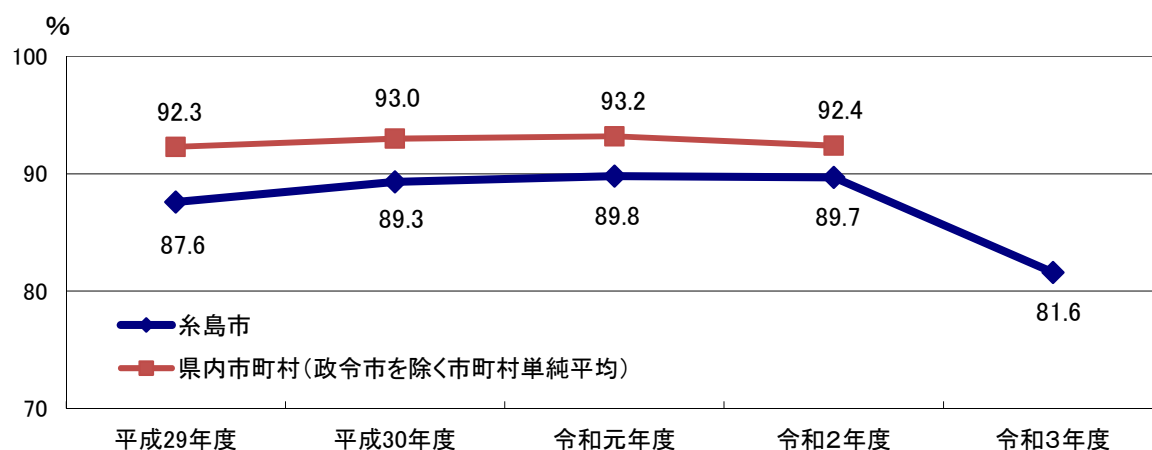
(1) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費など)に使われた一般財源に対する経常一般財源収入(毎年度収入される税や普通交付税などの用途が限定されない収入)の占める割合のことをいいます。

この比率が低いほど弾力的な財政運営が行われているといえます。

令和3年度の経常収支比率は、81.6%で、前年度より8.1ポイント減少しています。

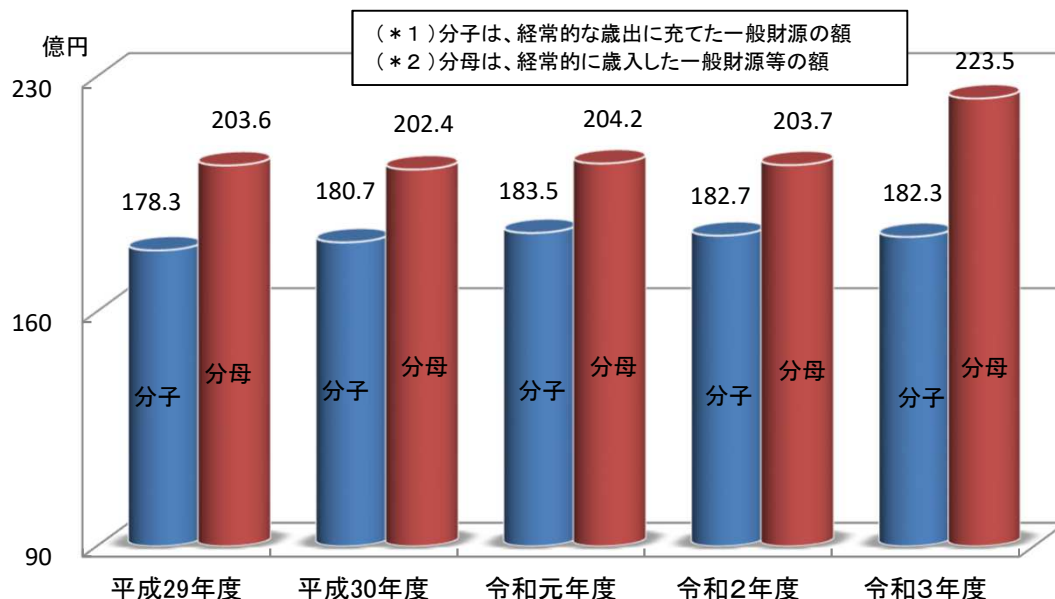
なお、県内市町村(政令市除く)平均と比較した場合、弾力性がある数値となっていますが、その差は縮まっています。(令和2年度決算による比較)



(2) 経常収支比率推移の内訳

令和3年度において、経常収支比率の計算となる分子(*1)は、扶助費に充てた一般財源が増加したものの、公債費や繰出金などに充てた一般財源が減少したため、総額で0.4億円減少しました。

分母(*2)は、普通交付税や地方消費税交付金の増などにより、総額として19.8億円増加しました。



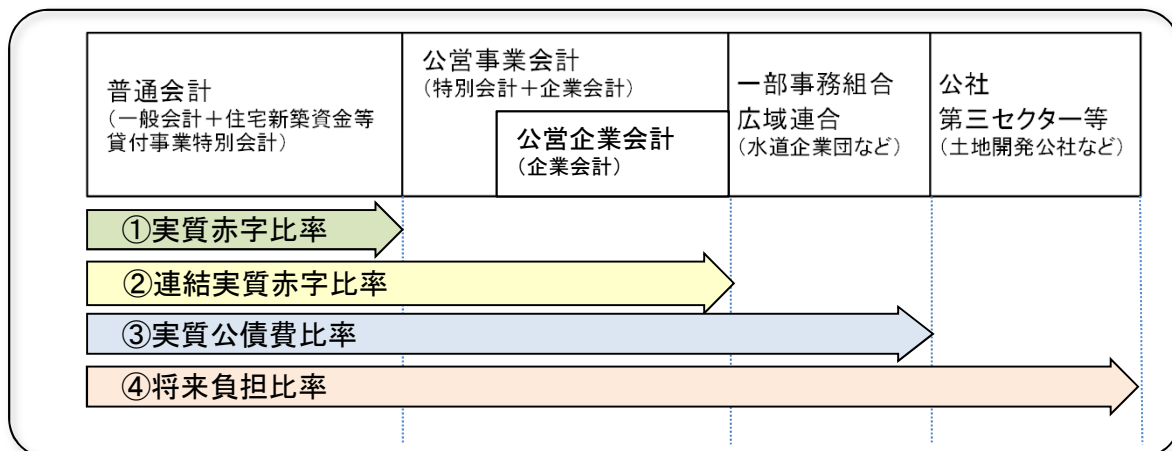
(3) 財政健全化判断比率等の状況(令和3年度決算に基づく速報値)

財政健全化判断比率は、全ての項目において早期健全化基準を下回り、健全な状態と言えます。今後も、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

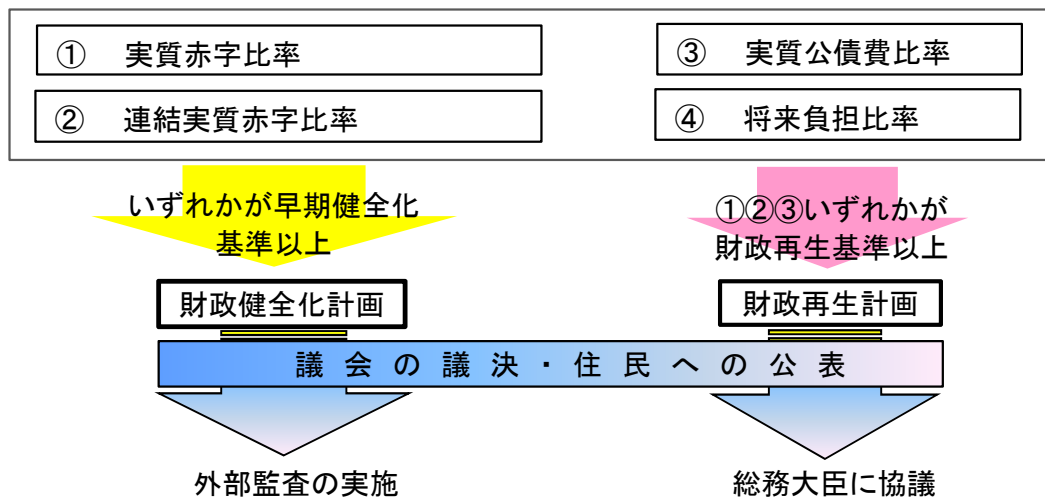
◎財政健全化判断比率

指数の種類	指数の内容	令和2年度決算	令和3年度決算	早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (実質赤字なし)	— (実質赤字なし)	12.32%	20.0%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	— (実質赤字なし)	— (実質赤字なし)	17.32%	30.0%
実質公債費比率	普通会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	6.7%	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	— (将来負担なし)	— (将来負担なし)	350.0%	

◎財政健全化判断比率の対象(イメージ)

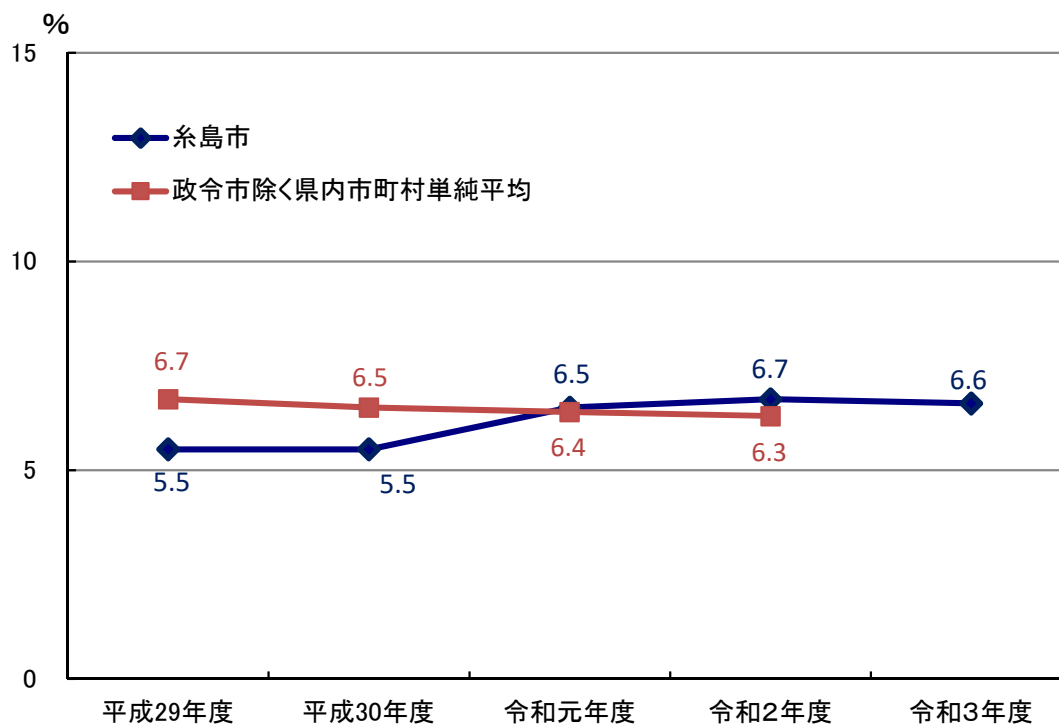


◎財政の早期健全化・再生の流れ



◎財政健全化判断比率の推移

実質公債費比率



将来負担比率

